



北アフリカ地域ニュース

アルジェリア：海外直接投資に関する大統領演説他

(7月27、31日付現地各紙)

26日、ブーテフリカ大統領は、全国の市長を前に演説し、海外からの投資と民営化に関する国内政策について、これまでの誤りを認め、修正を行うことを示唆した。大統領は、海外からの投資が国内の開発に必ずしも役立っていない事例に言及し、投資に関する独自の戦略とビジョンを持つ必要性を指摘した。

1. 27日付当地エル・ワタン紙によると、外国企業は今年だけで約70億ドルの利益を上げており、このままでは数年以内に国内工業及び金融の80%は外国の傘下に入ると指摘。エコノミストの1人はこの先10年から15年の間に海外送金される配当は約500億ドルに達すると算出している。
2. 国内の経営者団体は、海外からの投資に関する大統領の演説を評価し、これまでの投資政策を見直し、海外投資に対して適切な規制を行うよう期待を表明した。
3. 31日付政府系エル・ムジャヒド紙は、アルジェリアが海外からの投資に期待するのは、雇用や人的資源の向上、職業訓練、技術・ノウハウの移転である、ウィンウィン関係を築くような方向で海外投資が行われることが必要であると指摘。
4. ブケルザザ情報相は、海外からの投資を規制する政策変更が検討されていると述べた。特に企業の売却・買収に関して政府の承認を求めるような政策に言及。政策変更の背景には、オラスコム・セメント社（エジプト系）のラファルジュ社（フランス系）への売却に政府が全く関与しえなかったという最近の事例が挙げられる。
5. 他方で2日付インターネットサイト日刊紙トゥ・シュール・ラルジェリは、アルジェリアで活動する海外投資家が大統領の演説に不安と困惑を感じていると指摘。経済問題に関して国家主義の方向に戻ることに懸念を表明している。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799